【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年８月10日
【四半期会計期間】	第41期第１四半期（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）
【会社名】	株式会社テノックス
【英訳名】	TENOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　青木 功
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目13番７号
【電話番号】	０３（３５８２）１８７３（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　金丸 英二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂六丁目13番７号
【電話番号】	０３（３５８２）１８７３（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　金丸 英二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第１四半期連結 累計(会計)期間	第41期 第１四半期連結 累計(会計)期間	第40期
会計期間	自平成21年４月１日 至平成21年６月30日	自平成22年４月１日 至平成22年６月30日	自平成21年４月１日 至平成22年３月31日
売上高（千円）	3,846,366	4,053,168	20,338,602
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△23,598	△93,902	404,694
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（千円）	20,058	△54,478	231,792
純資産額（千円）	8,535,157	8,720,248	8,832,394
総資産額（千円）	16,459,267	14,713,358	15,606,065
１株当たり純資産額（円）	1,230.86	1,243.65	1,262.46
１株当たり四半期（当期）純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	3.01	△8.17	34.74
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（％）	49.9	56.4	54.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,386,875	△457,035	2,091,549
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△2,898	696	△58,738
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△282,046	△222,341	△161,779
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	4,975,714	5,067,726	5,745,486
従業員数（人）	374	376	376

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

３【関係会社の状況】

当第１四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

４【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年６月30日現在

従業員数（人）	376

（注） 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年６月30日現在

従業員数（人）	173

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

第２【事業の状況】

１【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）		受注残高（千円）	
	当第１四半期連結会計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）	前年同四半期比（%）	当第１四半期連結会計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）	前年同四半期比（%）
建設事業	4,149,326	－	4,127,355	－
土木建築コンサルティング全般等事業	－	－	－	－
報告セグメント計	4,149,326	－	4,127,355	－
その他	11,253	－	－	－
合計	4,160,579	－	4,127,355	－

（注）１．セグメント間の取引については、相殺消去しております。
２．当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業は受注生産を行っておりません。
３．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第１四半期連結会計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）	前年同四半期比（%）
	金額（千円）	
建設事業	4,028,765	－
土木建築コンサルティング全般等事業	13,150	－
報告セグメント計	4,041,915	－
その他	11,253	－
合計	4,053,168	－

（注）１．セグメント間の取引については、相殺消去しております。
２．第１四半期連結会計期間における相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合が100分の10以上の相手先は次のとおりであります。
前第１四半期連結会計期間
該当する相手先はありません。
当第１四半期連結会計期間
Samsung C&T Corporation　612,721千円　15.1%
３．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

参考のため提出会社単独の事業の状況を示せば、次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前第１四半期会計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）

工事別	期首繰越工事高（千円）	期中受注工事高（千円）	計（千円）	期中完成工事高（千円）	期末繰越工事高			期中施工高（千円）
					手持工事高（千円）	うち施工高（千円）		
パイル工事	3,878,303	1,998,425	5,876,728	1,439,447	4,437,280	30.4%	1,348,119	1,499,197
地盤改良工事	387,730	1,540,389	1,928,119	1,300,717	627,401	18.3%	114,939	1,353,326
合計	4,266,033	3,538,814	7,804,847	2,740,165	5,064,681	28.9%	1,463,059	2,852,523

当第１四半期会計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）

工事別	期首繰越工事高（千円）	期中受注工事高（千円）	計（千円）	期中完成工事高（千円）	期末繰越工事高			期中施工高（千円）
					手持工事高（千円）	うち施工高（千円）		
パイル工事	1,276,106	2,300,479	3,576,586	1,074,633	2,501,952	2.0%	50,195	1,073,895
地盤改良工事	710,930	1,198,640	1,909,570	1,568,769	340,800	26.3%	89,743	1,519,169
合計	1,987,036	3,499,119	5,486,156	2,643,403	2,842,752	4.9%	139,938	2,593,064

前事業年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

工事別	期首繰越工事高（千円）	期中受注工事高（千円）	計（千円）	期中完成工事高（千円）	期末繰越工事高			期中施工高（千円）
					手持工事高（千円）	うち施工高（千円）		
パイル工事	3,878,303	4,790,692	8,668,995	7,392,889	1,276,106	4.0%	50,933	6,155,453
地盤改良工事	387,730	6,046,618	6,434,348	5,723,417	710,930	19.6%	139,343	5,800,430
合計	4,266,033	10,837,310	15,103,344	13,116,307	1,987,036	9.6%	190,277	11,955,884

（注）１．前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、期中受注工事高にその増減額を含めております。したがって、期中完成工事高にもこの増減額が含まれております。

２．期末繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の工事進捗部分を推定したものであります。

３．期中施工高は、（期中完成工事高＋期末繰越施工高－前期末繰越施工高）に一致しております。

４．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 完成工事高

期別	区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
前第１四半期会計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）	パイル工事	1,344,787	94,660	1,439,447
	地盤改良工事	385,357	915,360	1,300,717
	計	1,730,145	1,010,020	2,740,165
当第１四半期会計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）	パイル工事	835,953	238,680	1,074,633
	地盤改良工事	433,382	1,135,387	1,568,769
	計	1,269,336	1,374,067	2,643,403

（注）１．官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含みます。

２．前第１四半期会計期間完成工事高のうち請負金額１億円以上の主なものは、次のとおりであります。

（発注者）	（工事名）
広島県高速道路公社	高速３号線３期下部工事（吉島西工区）に伴う基礎工事
東京都	取付擁壁工事及び地盤改良工事（19豊－４）に伴う基礎工事
国土交通省	大和御所道路東坊城地区下部工事に伴う基礎工事
島根県	国道485号（松江第五大橋道路）改築（改良）工事東津田工区第２期に伴う基礎工事
都市再生機構	荻窪団地（先行区）建築その他工事に伴う地盤改良工事

当第１四半期会計期間完成工事高のうち請負金額１億円以上の主なものは、次のとおりであります。

（発注者）	（工事名）
西日本高速道路㈱	京都縦貫自動車道長岡京高架橋北（下部工）工事に伴う基礎工事
㈱第一住宅	（仮称）八潮浮塚店舗棟新築工事に伴う基礎工事

３．完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前第１四半期会計期間

戸田建設㈱	370,100千円	13.5%

当第１四半期会計期間

㈱大林組	304,971千円	11.5%

４．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 手持工事高（平成22年6月30日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
パイル工事	2,391,402	110,550	2,501,952
地盤改良工事	97,963	242,836	340,800
計	2,489,366	353,386	2,842,752

（注）１．官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含みます。
２．手持工事高のうち請負金額１億円以上の主なものは、次のとおりであります。

（発注者）	（工事名）	（完成予定年月）
国土交通省	平成21年度名神高速道路養老ジャンクション（下部工）工事に伴う基礎工事	平成23年12月
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、富山稲荷千歳高架橋に伴う基礎工事	平成22年10月
高知県	高知県本庁舎等耐震改修主体工事に伴う基礎工事	平成23年10月
国土交通省	平成21年度1号藤枝仮宿高架橋東工区下部拡幅工事に伴う基礎工事	平成22年９月
国土交通省	大和御所道路本馬高架橋下部工事に伴う基礎工事	平成22年９月

３．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

２【事業等のリスク】

当第１四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

４【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）業績の状況

当第１四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加を背景にして生産が持ち直してきたことや、設備投資が下げ止まりつつあることなどにより回復の動きが見られる一方で、雇用環境は依然として厳しく、為替も円高基調で推移するなど、景気の先行きに不安が残る状況にありました。

このような状況のもと、当社グループの当第１四半期連結会計期間の売上高につきましては、厳しい環境の中で積極的な受注の獲得に取り組んだことや、一部海外土木工事が寄与したことなどにより40億53百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

一方、利益につきましては、受注競争が激しさを増したことによる工事採算の悪化により営業損失は１億19百万円（前年同期比319.0%増）、経常損失は93百万円（前年同期比297.9%増）、四半期純損失は54百万円（前年同期は20百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①建設事業

建設事業は、主に積極的な受注の獲得に取り組んだことや、一部海外土木工事の売上が寄与したことにより売上高が40億28百万円となりました。一方、利益につきましては、受注競争が激しさを増したことによる工事採算の悪化によりセグメント損失は96百万円となりました。

②土木建築コンサルティング全般等事業

土木建築コンサルティング全般等事業は、主に技術管理に関する収入が増加したことにより売上高が13百万円、セグメント損失は24百万円となりました。

③その他

その他の事業は、建設資材販売事業等を含んでおり売上高が11百万円、セグメント利益が２百万円となりました。

（２）財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ８億92百万円減少し、147億13百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等の支払いにより現金預金が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ７億80百万円減少し、59億93百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。また、純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ１億12百万円減少し、87億20百万円となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に仕入債務が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ６億77百万円減少し、当第１四半期連結会計期間末には50億67百万円となりました。

当第１四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、４億57百万円となりました。これは主に売上債権の減少１億12百万円により資金が増加したものの、仕入債務の減少５億82百万円などにより資金が減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得た資金は、０百万円となりました。これは主に貸付けによる支出32百万円、有形固定資産の取得による支出16百万円により資金が減少したものの、有形固定資産の売却による収入49百万円などにより資金が増加したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、２億22百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出66百万円、配当金の支払額59百万円などにより資金が減少したためであります。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当第１四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、35百万円であります。

なお、当第１四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【設備の状況】

（１）主要な設備の状況

当第１四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

（２）設備の新設、除却等の計画

当第１四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	21,640,000
計	21,640,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成22年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成22年８月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,694,080	7,694,080	大阪証券取引所（ＪＡＳＤＡＱ市場）	単元株式数1,000株
計	7,694,080	7,694,080	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成22年４月１日～平成22年６月30日	－	7,694,080	－	1,710,900	－	2,330,219

（６）【大株主の状況】

当第１四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,022,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,639,000	6,639	―
単元未満株式	普通株式 33,080	―	―
発行済株式総数	7,694,080	―	―
総株主の議決権	―	6,639	―

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数１個が含まれております。

②【自己株式等】

平成22年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社テノックス	東京都港区赤坂６－13－７	1,022,000	―	1,022,000	13.28
計	―	1,022,000	―	1,022,000	13.28

２【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年４月	５月	６月
最高（円）	265	255	245
最低（円）	245	225	237

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ市場におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第１四半期連結会計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）及び前第１四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第１四半期連結会計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）及び当第１四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第１四半期連結会計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）及び前第１四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第１四半期連結会計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）及び当第１四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年７月１日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 (平成22年６月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,115,392	5,793,104
受取手形・完成工事未収入金等	3,969,767	3,726,930
未成工事支出金等	※2 360,467	※2 397,705
その他	1,153,143	1,509,105
貸倒引当金	△52,086	△52,876
流動資産合計	10,546,683	11,373,969
固定資産		
有形固定資産	※1 2,899,276	※1 2,963,265
無形固定資産	26,193	27,261
投資その他の資産		
その他	1,340,449	1,341,904
貸倒引当金	△99,243	△100,335
投資その他の資産計	1,241,205	1,241,568
固定資産合計	4,166,674	4,232,095
資産合計	14,713,358	15,606,065

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 (平成22年６月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,913,532	3,495,698
短期借入金	283,110	296,900
1年内返済予定の長期借入金	201,636	219,188
未払法人税等	66,577	240,944
未成工事受入金	69,514	120,369
引当金	※2 103,216	※2 116,734
その他	752,056	641,215
流動負債合計	4,389,643	5,131,051
固定負債		
長期借入金	312,088	360,754
退職給付引当金	524,505	512,113
役員退職慰労引当金	76,100	72,100
その他	690,772	697,651
固定負債合計	1,603,466	1,642,619
負債合計	5,993,109	6,773,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,330,219	2,330,219
利益剰余金	4,606,694	4,727,892
自己株式	△358,598	△358,362
株主資本合計	8,289,214	8,410,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,112	12,393
評価・換算差額等合計	7,112	12,393
少数株主持分	423,921	409,352
純資産合計	8,720,248	8,832,394
負債純資産合計	14,713,358	15,606,065

（２）【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)
売上高	3,846,366	4,053,168
売上原価	3,360,980	3,624,451
売上総利益	485,385	428,716
販売費及び一般管理費	※ 513,890	※ 548,159
営業損失（△）	△28,504	△119,442
営業外収益		
受取利息	3,447	3,525
受取配当金	4,822	4,886
仕入割引	2,212	1,941
受取賃貸料	1,269	1,230
保険返戻金	―	10,140
物品売却益	949	1,757
その他	6,409	6,711
営業外収益合計	19,111	30,194
営業外費用		
支払利息	1,693	3,086
貸倒引当金繰入額	10,000	―
その他	2,512	1,567
営業外費用合計	14,205	4,653
経常損失（△）	△23,598	△93,902
特別利益		
固定資産売却益	45,897	42,063
貸倒引当金戻入額	24,534	1,114
特別利益合計	70,432	43,178
特別損失		
固定資産処分損	124	24
特別損失合計	124	24
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	46,709	△50,748
法人税等	46,289	△11,738
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	―	△39,009
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△19,638	15,469
四半期純利益又は四半期純損失（△）	20,058	△54,478

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	46,709	△50,748
減価償却費	174,336	162,559
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△7,500	4,000
その他の引当金の増減額（△は減少）	△53,852	△3,007
受取利息及び受取配当金	△8,269	△8,412
支払利息	1,693	3,086
有形固定資産除売却損益（△は益）	△45,773	△42,039
売上債権の増減額（△は増加）	2,577,607	112,471
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△211,745	37,237
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,615,530	△582,166
未成工事受入金の増減額（△は減少）	392,606	△50,855
その他	159,121	139,635
小計	1,409,403	△278,238
利息及び配当金の受取額	7,222	7,437
利息の支払額	△1,619	△3,086
法人税等の支払額	△28,131	△183,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,386,875	△457,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,736	△16,990
有形固定資産の売却による収入	63,390	49,958
投資有価証券の取得による支出	△323	△348
貸付けによる支出	△10,104	△32,372
貸付金の回収による収入	24,689	2,764
その他	△17,812	△2,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,898	696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△157,426	△13,789
長期借入金の返済による支出	△23,045	△66,218
自己株式の取得による支出	―	△236
配当金の支払額	△55,166	△59,018
少数株主への配当金の支払額	△900	△900
その他	△45,508	△82,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△282,046	△222,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	920
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,101,931	△677,760
現金及び現金同等物の期首残高	3,873,783	5,745,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,975,714	※ 5,067,726

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第１四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
１．会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第１四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
（四半期連結損益計算書） 前第１四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第１四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第１四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険返戻金」は1,313千円であります。 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第１四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第１四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
１．一般債権の貸倒見積額の算定方法	当第１四半期連結会計期間末の一般債権に係る貸倒引当金は、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を用いて算定しております。
２．完成工事補償引当金の算定方法	当第１四半期連結会計期間末の完成工事補償引当金は、前連結会計年度において算定した補償工事費の完成工事高に対する実績率から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の実績率を用いて算定しております。
３．棚卸資産の評価方法	当第１四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
４．経過勘定項目の算定方法	一部の費用については、合理的な算定方法による概算額で計上しております。
５．繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第１四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
１．税金費用の計算	税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額は、9,605,105千円であります。 ※２　損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は11,824千円であります。 ３　保証債務残高 大牟田工業団地協同組合の福岡県からの借入金のうち292,085千円に対し、連帯保証を行っております。	※１　有形固定資産の減価償却累計額は、9,779,622千円であります。 ※２　損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は11,447千円であります。 ３　保証債務残高 大牟田工業団地協同組合の福岡県からの借入金のうち292,085千円に対し、連帯保証を行っております。

（四半期連結損益計算書関係）

前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与賞与手当　182,698千円 賞与引当金繰入額　16,099千円 役員退職慰労引当金繰入額　3,000千円	※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与賞与手当　194,689千円 賞与引当金繰入額　16,796千円 役員退職慰労引当金繰入額　4,000千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年６月30日現在） （千円） 現金及び預金勘定　5,023,331 預入期間が３か月を超える定期預金　△47,617 現金及び現金同等物　4,975,714	※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年６月30日現在） （千円） 現金及び預金勘定　5,115,392 預入期間が３か月を超える定期預金　△47,665 現金及び現金同等物　5,067,726

（株主資本等関係）

当第１四半期連結会計期間末（平成22年６月30日）及び当第１四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数

普通株式　　7,694,080株

２．自己株式の種類及び株式数

普通株式　　1,023,108株

３．配当に関する事項

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	66,719	10.00	平成22年３月31日	平成22年６月30日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自平成21年４月１日 至平成21年６月30日）

	建設事業（千円）	建設資材販売事業（千円）	土木建築コンサルティング全般等事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,569,600	269,145	7,620	3,846,366	－	3,846,366
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	(－)	－
計	3,569,600	269,145	7,620	3,846,366	(－)	3,846,366
営業利益又は営業損失（△）	△15,248	8,596	△21,852	△28,504	－	△28,504

（注）１．事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

① 事業区分の方法

事業区分は、当社及び連結子会社が行う事業の類似性を考慮して決定しております。

② 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業　：　土木・建築などの基礎工事及び地盤改良工事全般に関する事業並びに建設機械のリース等の当該事業の付随事業

建設資材販売事業　：　建設資機材の販売に関する事業

土木建築コンサルティング全般等事業　：　土木建築コンサルティング全般等に関する事業

２．会計処理の方法の変更

前第１四半期連結累計期間

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」１．に記載のとおり、当第１四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

これにより、「建設事業」で売上高は３億62百万円増加し、営業損失は21百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自平成21年４月１日 至平成21年６月30日）

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第１四半期連結累計期間（自平成21年４月１日 至平成21年６月30日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「建設事業」、「土木建築コンサルティング全般等事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、土木・建築などの基礎工事及び地盤改良工事全般に関する事業並びに建設機械のリース等の当該事業の付随事業を行っております。「土木建築コンサルティング全般等事業」は、土木建築コンサルティング全般等事業を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第１四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年６月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	建設事業	土木建築コンサルティング全般等事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,028,765	13,150	4,041,915	11,253	4,053,168	－	4,053,168
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	4,000	4,000	－	4,000	△4,000	－
計	4,028,765	17,150	4,045,915	11,253	4,057,168	△4,000	4,053,168
セグメント利益又は損失（△）	△96,998	△24,572	△121,570	2,127	△119,442	－	△119,442

（注１）「その他」の区分は、報告セグメントには含まれていない事業セグメントであり、建設資材販売事業等を含んでおります。

（注２）セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

（注３）セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

（追加情報）

当第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　1,243.65円	１株当たり純資産額　1,262.46円

２．１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額　3.01円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純損失金額（△）　△8.17円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）（千円）	20,058	△54,478
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失（△）（千円）	20,058	△54,478
期中平均株式数（千株）	6,673	6,671

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年８月11日

株式会社テノックス
　取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石川　誠　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森居 達郎　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 和充　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テノックスの平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テノックス及び連結子会社の平成21年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は、当第１四半期連結会計期間より工事契約に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年８月10日

株式会社テノックス
　取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　石川　誠　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　佐藤 和充　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テノックスの平成22年４月１日から平成23年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テノックス及び連結子会社の平成22年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。